

第 2 次

# 始良市 地域福祉活動計画

2021 ▶ 2025

令和3年9月

社会福祉法人始良市社会福祉協議会



## はじめに

始良市社会福祉協議会では、平成 26 年 3 月に地域の実情を踏まえ、始良市において地域福祉をどのように推進していくかを体系的に整理し、特に重点的に取り組むべき課題を中心にまとめた「始良市地域福祉活動計画」（以下「第 1 次計画」という。）を策定しました。

第 1 次計画の策定以降これまでの間、生活困窮者自立支援法の施行（平成 27 年 4 月）、障害者差別解消法（平成 28 年 4 月）、地域包括ケアシステムを構築するための介護保険制度の大幅な改正、成年後見制度利用促進法の施行、社会福祉法の改正（いずれも平成 30 年 4 月）といった、地域福祉活動に関連する重要な法律・制度の施行や改正が行われました。

このように地域福祉を取り巻く状況が変化していく中、平成 31 年 2 月に始良市地域福祉活動計画策定委員会を立ち上げ、第 2 次計画の策定について協議を開始しました。平成 31 年度（令和元年度）及び令和 2 年度を期間とした暫定計画の協議・承認ののち、協議を進めていた令和 2 年度には、途中新型コロナウイルスの感染拡大を受け協議中断を余儀なくされました。約半年間の協議延長を経て、令和 3 年 9 月に令和 3 年度からの 5 か年計画は策定されました。

本計画の策定にあたり、鹿児島国際大学福祉社会学部教授の高橋信行策定委員長をはじめご尽力をいただいた策定委員の皆様、そして長期にわたり貴重なご意見、ご協力をいただきました分科会長及び分科会委員、その他関係者の皆様に心より感謝申し上げます。幅広い関係者の方々に携わっていただきましたこの計画に沿って、市民の皆様とともに「オール始良市」で地域福祉活動を推進し「地域共生社会の実現」を目指して取り組んでまいりますのでご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 3 年 9 月

社会福祉法人始良市社会福祉協議会

会 長 深・浦卓二



## 地域福祉活動計画策定に際して

第2次始良市地域福祉活動計画が、策定の運びとなりました。コロナ禍のなかで、策定を進めることは容易ではありませんでしたが、関係者のご努力の結果、なんとか作り上げることができました。地域福祉を推進する計画のなかで、行政計画である「地域福祉計画」と社協を中心に策定する「地域福祉活動計画」は、一体的に策定が求められる重要な福祉計画です。

国の施策の中では地域福祉施策の比重はこれまで以上に重くなっており、そうした流れが市町村計画には色濃く反映されています。ただ自治体で作る計画は、その自治体ならではの課題に対して処方箋を提供するものである必要があります。自治体が主体的につくる計画であること、それを住民参加でつくりあげることが求められます。

地域福祉活動計画は、行政計画の地域福祉計画の行動計画としての意味を持つ部分を有し、行政計画の補完的役割だけでなく、先駆的役割も持ちます。今後、見直される地域福祉計画が、この民間計画のメッセージをどのように受け止めていくのかも注意深く見守る必要があるでしょう。

地域福祉は以前から「プロセス志向」で展開すべきと言われてきました。「プロセス志向」は結果も大事だが、その過程を重視する視点であり、計画書を作成する中で、住民懇談会や策定委員会で様々な議論が展開されること、そのこと自身が地域を強くしていくという認識があります。それは地域問題が解きほぐされ、共有化がはかられていく場でもあるわけです。社協活動、地域福祉活動に関わる人が、この計画書を脇に抱えて、何かにつけて参照しながら、始良市の地域福祉活動を見通すガイドブックとして、利用できれば幸いです。

令和3年9月

始良市地域福祉活動計画策定委員会

委員長 高橋信行

(鹿児島国際大学福祉社会学部教授)

# 目 次

## 第1章 地域福祉活動計画策定の概要

|   |             |   |
|---|-------------|---|
| 1 | 地域福祉活動計画とは  | 1 |
| 2 | 計画策定の背景及び目的 | 1 |
| 3 | 計画の位置づけ     | 2 |
| 4 | 計画の期間       | 2 |
| 5 | 計画の策定経過     | 3 |

## 第2章 基本理念と基本目標

|   |      |   |
|---|------|---|
| 1 | 基本理念 | 8 |
| 2 | 基本目標 | 9 |

## 第3章 計画の内容

|                      |    |
|----------------------|----|
| 基本目標Ⅰ「地域を知り、地域をつくる」  | 10 |
| 支援目標1「より分かりやすく伝える」   |    |
| 支援目標2「地域力を高める」       |    |
| 支援目標3「地域を研究する」       |    |
| 基本目標Ⅱ「すべての人に居場所を」    | 17 |
| 支援目標1「おもいに寄り添う」      |    |
| 支援目標2「支えるをささえる」      |    |
| 支援目標3「つくってみよう新たな居場所」 |    |
| 基本目標Ⅲ「一人もとりにこぼさない」   | 24 |
| 支援目標1「まずは丸ごと受け止める」   |    |
| 支援目標2「地域の声に耳を傾ける」    |    |
| 基本目標Ⅳ「備えることからはじめよう」  | 31 |
| 支援目標1「災害に備える」        |    |
| 支援目標2「復興を支える」        |    |

## 資料編

|   |              |    |
|---|--------------|----|
| 1 | 策定委員会設置要綱    | 38 |
| 2 | 策定委員会委員名簿    | 40 |
| 3 | 策定委員会分科会設置要綱 | 41 |
| 4 | 策定委員会分科会会員名簿 | 42 |
| 5 | 用語説明         | 43 |

※文中にある「※」がついた用語は43ページ以降に用語説明があります。

# 第1章 地域福祉活動計画策定の概要

---

## 1 地域福祉活動計画とは

「地域福祉活動計画」は、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として社会福祉法第109条に規定されている社会福祉協議会が中心となり、地域が抱える福祉課題の解決に向けて地域住民をはじめ、ボランティアや福祉・保健の関係団体や事業者などと協働し取り組むことを定めた民間の活動・行動計画です。

## 2 計画策定の背景及び目的

全国的に少子高齢化や核家族化が進む今日、一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の増加を背景とする社会的孤立や本来、身近なはずである地域におけるつながりの希薄化が進んでいます。これに伴い孤独死やひきこもり、ホームレス、自殺、家庭内での児童や高齢者・障がい者への虐待やDVが深刻な社会問題となっています。また、経済不況や雇用形態の多様化により、所得格差に伴う生活困窮者対策や災害時の要支援者対策などの課題への対応も求められています。さらに高齢の親と無職の子どもの同居世帯「8050 問題」や介護と子育ての時期を同時に迎える世帯「ダブルケア」など生活上の問題が重なっていることから、包括的な支援を必要とする人・世帯が増加しています。このように複雑かつ多様化している社会問題や生活上の諸課題に対応するには、公的なサービスだけでは難しくなっています。

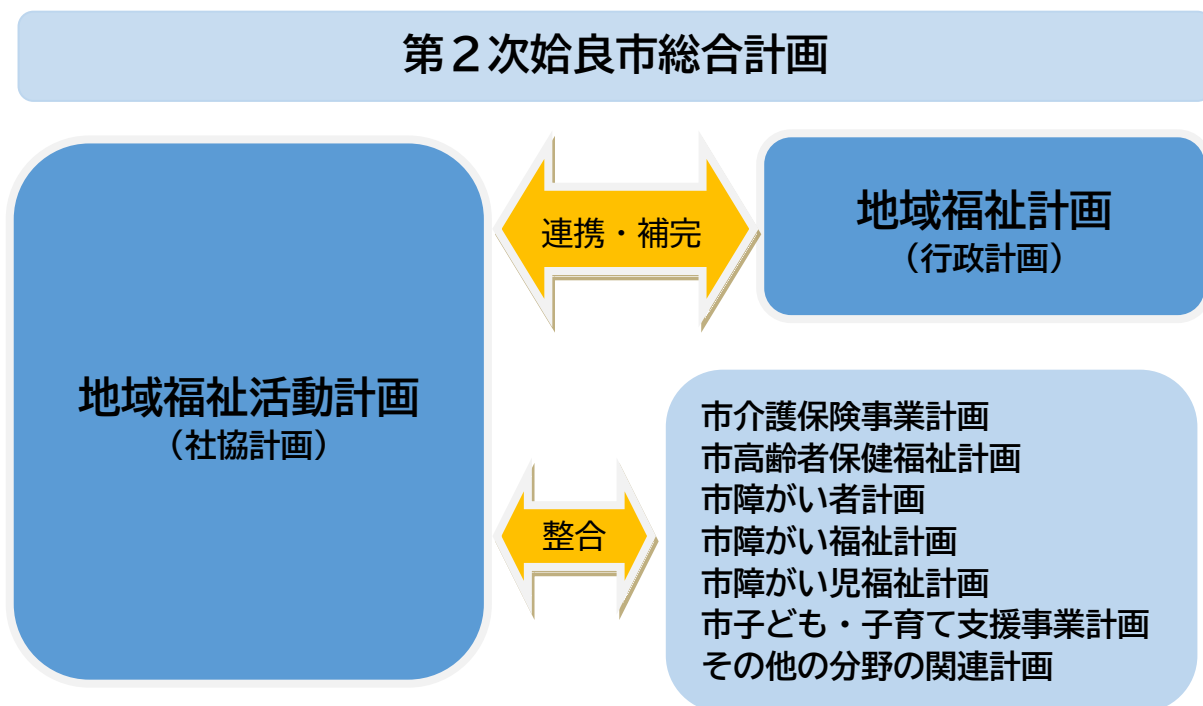
国においては、平成28年7月に共生社会の実現に向けて「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が厚生労働省に設置されました。また、平成30年4月には地域福祉計画策定の努力義務化や福祉分野の共通事項を記載する「上位計画」としての位置づけを示した「改正社会福祉法」が施行されました。さらに令和3年4月施行の「改正社会福祉法」により、市町村における包括的支援体制の整備の在り方として「断らない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に行う「重層的支援体制整備事業」が創設されています。

このような背景を踏まえ、社会福祉法人始良市社会福祉協議会（以下、「社協」という。）では地域福祉の推進を目指し、地域住民が役割を持ち、支え合い、自分らしく活躍できる地域コミュニティが形成されるよう、公的なサービスや制度と協働して安心して健康でいきいきと暮らすことができる「地域共生社会」の実現を目指し「第2次始良市地域福祉活動計画」を策定するものです。

### 3 計画の位置づけ

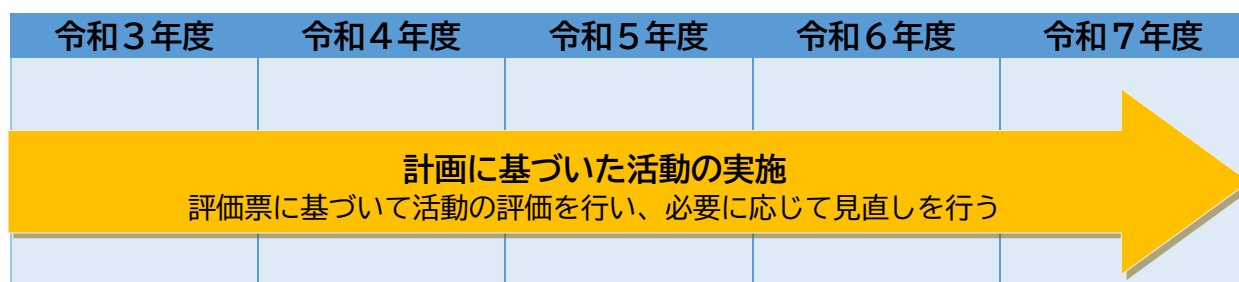
本計画は、同じく地域福祉の推進を目的とする「始良市地域福祉計画」と互いに連携・補完し合うとともに、市のその他の関連計画との整合性を図りながら、地域福祉の推進を目指します。

【地域福祉活動計画及びその他の計画との関係（イメージ）】



### 4 計画の期間

計画の期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。毎年度、評価票に基づいて活動の評価を行うとともに、3年目に取組の進捗状況の把握やモニタリング調査を実施し、必要に応じて見直しを行うものとします。



## 5 計画の策定経過

(1) 策定期間 平成31年2月から令和3年9月まで

第1次地域福祉活動計画 平成26年度～平成30年度（5か年度）

第2次計画までの暫定計画 平成31年度～令和2年度

| 年度              | 月   | 内容                                  |
|-----------------|-----|-------------------------------------|
| 平成30年度          | 2月  | 策定委員会 ※平成31年2月19日発足<br>委員選任・暫定計画の策定 |
|                 | 3月  |                                     |
| 平成31年度<br>令和元年度 | 4月  | 1次計画の評価シート作成                        |
|                 | 5月  |                                     |
|                 | 6月  |                                     |
|                 | 7月  |                                     |
|                 | 8月  | 分科会の設置                              |
|                 | 9月  |                                     |
|                 | 10月 | 分科会<br>全体会 1回<br>分科会 19回            |
|                 | 11月 |                                     |
|                 | 12月 |                                     |
|                 | 1月  |                                     |
|                 | 2月  |                                     |
|                 | 3月  | 新型コロナによる中断                          |
|                 | 4月  |                                     |
|                 | 5月  |                                     |
| 令和2年度           | 6月  | 分科会長会                               |
|                 | 7月  | 策定委員会                               |
|                 | 8月  | 分科会長会(2回)                           |
|                 | 9月  | 分科会報告<br>分科会委員の変更<br>スケジュール修正       |
|                 | 10月 | 分科会<br>分科会20回                       |
|                 | 11月 | 2次計画の協議<br>テーマ設定・計画策定               |
|                 | 12月 |                                     |
|                 | 1月  | 分科会長会(2回)                           |
|                 | 2月  | 策定委員会                               |
|                 | 3月  | 分科会全体会                              |
|                 | 4月  | 経過報告・分科会報告<br>計画(骨子案)の協議            |
|                 | 5月  |                                     |
| 令和3年度           | 6月  |                                     |
|                 | 7月  |                                     |
|                 | 8月  | 基本理念の設定<br>計画(素案)の協議                |
|                 | 9月  | 策定委員会<br>計画(案)承認                    |



## (2) 計画策定の方法

### ① 策定委員会

策定委員会は、地域の課題問題点を見据え、計画の基本理念や策定における意義・目的など、計画全体の根幹にかかわる部分についての最終的な承認・決定を行う重要な役割をもった組織です。策定委員会の委員は、地域組織及び福祉関係団体、社会福祉施設、NPO法人、学校、企業、行政、社協など幅広い機関の代表者で構成したほか市民の代表として2名の方を公募によって選考し、策定に携わっていただきました。

#### 【策定委員会の経過】

| 期日         | 内 容  | 委員  |
|------------|--|-----|
| 平成31年2月19日 | <b>第1回 策定委員会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員長、副委員長の選任</li> <li>・地域福祉活動計画（暫定計画）について</li> <li>・今後のスケジュールについて</li> </ul>                 | 12人 |
| 令和元年9月26日  | <b>第2回 策定委員会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回策定委員会以降の経過報告</li> <li>・策定委員会分科会委員の選定</li> </ul>  | 10人 |
| 令和2年7月16日  | <b>第3回 策定委員会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回策定委員会以降の経過報告</li> <li>・分科会報告</li> <li>・策定委員会分科会委員について</li> <li>・今後のスケジュールについて</li> </ul> | 12人 |
| 令和3年2月12日  | <b>第4回 策定委員会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回策定委員会以降の経過報告</li> <li>・分科会報告</li> <li>・活動計画（骨子案）について</li> </ul>                          | 10人 |
| 令和3年9月2日   | <b>第5回 策定委員会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本理念の設定</li> <li>・活動計画（素案）について</li> </ul>   | 11人 |
| 令和3年9月24日  | <b>第6回 策定委員会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動計画（案）について</li> <li>・計画承認</li> </ul>   | 10人 |



策定委員会



地域福祉活動計画の提出



## ② 分科会

分科会では、身近な地域住民の生活課題をより個別に把握し、その解決へ向けた取り組みを総合的かつ効率・効果的に協議していく組織として設置しました。分科会は策定委員からの推薦により選任された委員を4つの分野に分けて構成しました。前半は1次計画の評価、振り返りを中心に協議し、後半は抽出された課題を下表にある4つのテーマに整理し、協議しました。また、職員で構成した社協分科会では、1次計画で協議した社協発展・強化計画について評価、振り返りを行いました。

### 【分科会の構成】

| 分科会        | テーマ   |
|------------|---|
| 子ども・子育て分科会 | 「情報」<br>「居場所」<br>「相談体制」<br>「災害・防災」<br>4つのテーマで協議 |
| 障がい分科会     |   |
| 高齢者分科会     |   |
| 地域分科会      |   |

【開催期間】 令和元年11月11日から令和3年1月13日まで

【開催実績】 延べ39回

### 【各分科会の経過】

#### 子ども・子育て分科会

|     | 期日         | 内 容                    | 人数 |
|-----|------------|------------------------|----|
| 第1回 | 令和元年11月18日 | ・1次計画の評価及び振り返り         | 9人 |
| 第2回 | 令和元年12月9日  |                        | 8人 |
| 第3回 | 令和2年1月20日  |                        | 8人 |
| 第4回 | 令和2年2月17日  |                        | 8人 |
| 第5回 | 令和2年8月24日  | ・協議に向けたキーワード抽出         | 9人 |
| 第6回 | 令和2年9月18日  | ・課題解決について協議 テーマ「情報」    | 9人 |
| 第7回 | 令和2年10月23日 | ・課題解決について協議 テーマ「居場所」   | 8人 |
| 第8回 | 令和2年11月24日 | ・課題解決について協議 テーマ「相談体制」  | 6人 |
| 第9回 | 令和2年12月3日  | ・課題解決について協議 テーマ「災害・防災」 | 6人 |

### 障がい分科会

|     | 期日             | 内 容                     | 人数 |
|-----|----------------|-------------------------|----|
| 第1回 | 令和元年 11 月 11 日 | ・ 1 次計画の評価及び振り返り        | 7人 |
| 第2回 | 令和元年 12 月 16 日 |                         | 7人 |
| 第3回 | 令和2年 1 月 20 日  |                         | 7人 |
| 第4回 | 令和2年 2 月 10 日  |                         | 7人 |
| 第5回 | 令和2年 8 月 24 日  | ・ 協議に向けたキーワード抽出         | 9人 |
| 第6回 | 令和2年 9 月 24 日  | ・ 課題解決について協議 テーマ「情報」    | 7人 |
| 第7回 | 令和2年 10 月 27 日 | ・ 課題解決について協議 テーマ「居場所」   | 7人 |
| 第8回 | 令和2年 11 月 24 日 | ・ 課題解決について協議 テーマ「相談体制」  | 7人 |
| 第9回 | 令和2年 12 月 8 日  | ・ 課題解決について協議 テーマ「災害・防災」 | 7人 |

### 高齢者分科会

|     | 期日             | 内 容                     | 人数 |
|-----|----------------|-------------------------|----|
| 第1回 | 令和元年 11 月 19 日 | ・ 1 次計画の評価及び振り返り        | 7人 |
| 第2回 | 令和元年 12 月 17 日 |                         | 8人 |
| 第3回 | 令和2年 1 月 29 日  |                         | 7人 |
| 第4回 | 令和2年 2 月 17 日  |                         | 8人 |
| 第5回 | 令和2年 8 月 18 日  | ・ 協議に向けたキーワード抽出         | 7人 |
| 第6回 | 令和2年 9 月 30 日  | ・ 課題解決について協議 テーマ「情報」    | 6人 |
| 第7回 | 令和2年 10 月 22 日 | ・ 課題解決について協議 テーマ「居場所」   | 7人 |
| 第8回 | 令和2年 11 月 26 日 | ・ 課題解決について協議 テーマ「相談体制」  | 7人 |
| 第9回 | 令和2年 12 月 17 日 | ・ 課題解決について協議 テーマ「災害・防災」 | 6人 |

### 地域分科会

|     | 期日             | 内 容                     | 人数  |
|-----|----------------|-------------------------|-----|
| 第1回 | 令和元年 11 月 12 日 | ・ 1 次計画の評価及び振り返り        | 7人  |
| 第2回 | 令和元年 12 月 12 日 |                         | 6人  |
| 第3回 | 令和2年 1 月 16 日  |                         | 7人  |
| 第4回 | 令和2年 2 月 20 日  |                         | 7人  |
| 第5回 | 令和2年 8 月 18 日  | ・ 協議に向けたキーワード抽出         | 7人  |
| 第6回 | 令和2年 10 月 5 日  | ・ 課題解決について協議 テーマ「情報」    | 11人 |
| 第7回 | 令和2年 11 月 13 日 | ・ 課題解決について協議 テーマ「居場所」   | 10人 |
| 第8回 | 令和2年 12 月 14 日 | ・ 課題解決について協議 テーマ「相談体制」  | 11人 |
| 第9回 | 令和3年 1 月 13 日  | ・ 課題解決について協議 テーマ「災害・防災」 | 11人 |

## 社協分科会

|     | 期日         | 内 容                  | 人数  |
|-----|------------|----------------------|-----|
| 第1回 | 令和2年 1月16日 | ・ 社協発展・強化計画の評価及び振り返り | 12人 |
| 第2回 | 令和2年 1月23日 |                      | 12人 |
| 第3回 | 令和2年 2月13日 |                      | 12人 |

## 分科会全体会

|     | 期日         | 内 容                  | 人数  |
|-----|------------|----------------------|-----|
| 第1回 | 令和元年10月17日 | ・ 分科会協議の進め方          | 33人 |
| 第2回 | 令和3年 3月18日 | ・ 協議経過及び活動計画（骨子案）の報告 | 12人 |

## 分科会長会

各分科会の経過報告及び今後の協議の進め方について確認するとともに、分科会相互間の整合性を図るため分科会長会を開催しました。

### 【分科会長会の経過】

|     | 期日         | 内 容   | 人数  |
|-----|------------|---|-----|
| 第1回 | 令和2年 6月29日 | ・ 各分科会報告（1次計画の振り返り）<br>・ 今後のスケジュールについて                        | 12人 |
| 第2回 | 令和2年 8月 6日 | ・ 2次計画策定に向けた分科会の進め方について<br>・ インターネット会議に関する調査                  | 12人 |
| 第3回 | 令和2年 8月27日 | ・ 各分科会報告（キーワード抽出）<br>・ 分科会協議テーマの設定<br>・ 2次計画策定に向けた分科会の進め方について | 12人 |
| 第4回 | 令和3年 1月 7日 | ・ 各分科会報告<br>・ 基本目標の設定及び骨子案の協議<br>テーマ「情報」<br>・ 今後のスケジュールについて   | 11人 |
| 第5回 | 令和3年 1月28日 | ・ 各分科会報告<br>・ 基本目標の設定及び骨子案の協議<br>テーマ「居場所」「相談体制」「災害・防災」        | 11人 |



分科会全体会

## 第2章 基本理念と基本目標

### 1 基本理念

あんぜんあんしんに  
誰もがいきいきと  
自分らしく暮らせる地域を目指して

基本理念は、私たちが取り組んでいく福祉のまちづくりにおいて、共にめざしていく方向性を示すものです。基本理念の策定にあたっては、各分科会長及び策定委員会委員長で構成する分科会長会において、それぞれの分科会での協議をもとに掲げた基本目標から共通する項目を抽出し、本計画に基づいた地域福祉活動を推進していくうえでの大きな柱となるよう策定委員会で協議し、決めました。

第1次計画では「市民が支える福祉活動の活性化」、「きめ細やかな福祉情報の発信」、「地域に根差した見守り・支え合いのネットワークの構築」、「地域を拠点としての社協の機能強化」の4つの基本理念を定め、地域の身近なニーズに対応すべく、住民主体の地域福祉活動の活性化と情報発信、地域の支え合いのネットワーク構築を目指してきました。

本計画においても、これまでの地域活動を継承しながら、地域住民の誰もが助け合う地域福祉のネットワークをつくることを目指します。

基本理念の「あんぜんあんしんに」には、昨今のコロナウイルスによる自粛生活を背景に、安全に通える居場所がなくなってきていること、複合的な課題を抱える世帯が増え、安心して生活することに不安が増えてきていることがあり、社会的に安全が継続的に確保されると同時に、安全確保に関わる人々の関係が醸成され、安全を人々の安心へとつなげられる社会を目指す意味が込められています。

次に、基本理念の「誰もがいきいきと」には、特定の人に限定せずどんな人ともという意味と、住み慣れた人達だけでなく、例えば始良市に転入し地域社会に溶け込みきれていない人をはじめ、「ひきこもり」の方など「住み慣れない」人たちを含めたすべての人がいきいきと暮らせる地域を目指す意味が込められています。

そして、基本理念の「自分らしく暮らせる地域を目指して」には、いわゆるマイノリティ（社会的な少数者）と呼ばれる方だけでなく、全ての人が自分らしく暮らせる多様性を尊重した地域社会を目指す意味が込められています。

## 2 基本目標

基本理念の実現に向けて、次のとおり4つの基本目標を定めます。

### 基本目標Ⅰ 地域を知り、地域をつくる

#### 支援目標1

#### より分かりやすく伝える

地域住民が必要とする情報を素早く発信する

#### 支援目標2

#### 地域力を高める

情報が集まりやすく、集まった情報を地域や関係機関、社協との間で共有できるしくみをつくる

#### 支援目標3

#### 地域を研究する

地域に出向きニーズを調査し集計、分析する

### 基本目標Ⅱ すべての人に居場所を

#### 支援目標1

#### おもいに寄り添う

地域で安心して生活できる場をつくる

#### 支援目標2

#### 支えるをささえる

支援者が悩みを抱えないよう支える人を孤立させないしくみをつくる

#### 支援目標3

#### つくってみよう新たな居場所

時代に合わせて新しい居場所をつくる

### 基本目標Ⅲ 一人もとりにぼさない

#### 支援目標1

#### まずは丸ごと受け止める

一人ひとりの課題に寄り添い、ネットワークで解決する

#### 支援目標2

#### 地域の声に耳を傾ける

地域に潜在する課題を見つけ、声なき声をひろう

### 基本目標Ⅳ 備えることから始めよう

#### 支援目標1

#### 災害に備える

災害から身を守り、災害に強い地域をつくる

#### 支援目標2

#### 復興を支える

力を結集し、互いに助け合う地域をつくる

## 第3章 計画の内容

### 基本目標Ⅰ 地域を知り、地域をつくる

#### 支援目標1 より分かりやすく伝える

～ 地域住民が必要とする情報を素早く発信する ～

##### <現状と課題>

- (1) LINE や Facebook を開設しているが、情報の発信が不定期であり発信の頻度も少ない。情報発信の媒体として十分に活用できていない

LINE※（ライン）は、主に子どもの学習・生活支援マナビバ※に登録している利用者への情報提供や利用者のマナビバへの参加連絡のツールとして、限定して利用しています。また、Facebook※（フェイスブック）は、情報発信が不定期であり発信頻度も少なく、加えて若年層の利用者が少ない傾向が見受けられます。

- (2) 「ホームページをご覧ください」という案内は、パソコンやスマートフォンを上手に利用できない人への対応としては不十分である

パソコンやスマートフォン※の利用により、誰でも様々な情報を瞬時に得ることができます。しかし、操作が上手にできない、使ったことが無い、インターネットができる環境が身の回りに整っていないことで、情報を得られない人にとっては「ホームページをご覧ください。」という案内だけでは、情報を伝える側の対応として充分ではありません。

- (3) ホームページの利便性や拡張性が乏しい。但し、変更する場合、新たなホームページの作成及び維持管理に関わる経費が必要となる

第1次計画策定の協議時点では、本会のホームページはまだ開設されていませんでした。第1次計画に沿い、平成26年度に全国社会福祉協議会業務用ホームページ「社協の杜※（もり）」を活用して開設しています。現在も稼働中ですが、ホームページを無料で維持できる半面、更新時の利便性や機能の拡張性が乏しいという問題点があります。

- (4) メール配信サービスの利用者が年々減少している。SNS※が普及する中で、メール自体が情報媒体としての役割を失いつつある。また、メール配信サービスサーバーは、維持管理経費が毎年必要である

メール配信サービスは、子育てに関する情報を中心にメール受信登録者の携帯電話へ情報を発信しています。子育て情報のほかに、ボランティア情報や催し・イベント、防災防犯情報など発信しています。スマートフォンの普及に伴い、様々なSNSが利用・普及していく中で、メールの利用が特に若年層において減少傾向にあり、本会のメール配信サービスも利用登録者が年々減少しています。

- (5) 社協の活動内容や事業、社協そのものが十分に地域住民に認知されていない。機会をとらえてもっとPRをして、社協を知ってもらう必要がある

社協と関わりのある自治会長や民生委員・児童委員※、校区コミュニティ協議会※や社会福祉団体※の役員には、社協の名称や活動について一定程度は認知をされていますが、普段関わりが少ない地域住民の社協に対する認知度はまだまだ低く、社協職員＝市役所職員と認識されていることが少なくありません。



## <具体的な取り組み>

### (1) 多様な情報媒体の活用

LINE や Facebook、Instagram※（インスタグラム）などのSNSを活用し、魅力ある情報を素早く積極的に発信します。また、SNSを使ったことがない方や、使ってみたい方を対象に、使い方やマナーを学べるSNS講座の開催を検討します。現在活用しているホームページ及びメール配信サービスについては、それぞれが抱えている課題を整理し見直します。

## <活動計画>

| 活動名          | 具体的方法  | 継続<br>新規 | 協働組織           | 関連事業                                 |
|--------------|--|----------|----------------|--------------------------------------|
| SNSを活用した情報発信 | Facebook や Instagram を活用し、地域の情報を発信する。利用者のSNS媒体の選択に対応するため、様々なSNS媒体を活用し発信する。 | 継続       | 地域住民<br>コミュ協   |                                      |
| SNS講座の開催     | SNSの使い方やマナーを学ぶことを通してSNSへの正しい理解が深まり、利用に対するハードルが下がるように講座を開催する。               | 新規       | ボランティア<br>企業   | ボランティアセンター事業<br>ファミリー・サポート・センター事業    |
| ホームページの見直し   | 現行のホームページを刷新し、利便性や拡張性を備える新たなホームページを開設する。また、常に最新の情報を提供できるよう更新に努める。          | 継続       | 地域住民<br>ボランティア | 生活支援・介護予防サービス基盤整備事業※<br>生活困窮者自立支援事業※ |
| 情報配信サービスの見直し | 情報媒体としての将来性や費用対効果など課題を整理し、他の情報媒体への移行を検討する。                                 | 継続       |                |                                      |

## <年次計画>

| 事業年度<br>活動名  | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|--------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| SNSを活用した情報発信 | 実施  |     |     |     |     |
| SNS講座の開催     | 検討  | 実施  |     |     |     |
| ホームページの見直し   | 検討  |     | 実施  |     |     |
| 情報配信サービスの見直し | 検討  |     | 実施  |     |     |



## (2) 社協PR大作戦

地域住民に社協を知ってもらい、より身近に感じてもらうために広報誌「福祉あいら※」の充実やコミュニティFM※とのコラボ企画のほか、主催するイベントに合わせてPR活動を企画・展開し社協のイベントや事業の紹介をします。

### <活動計画>

| 活動名            | 具体的方法   | 継続<br>新規 | 協働組織                | 関連事業                                      |
|----------------|---|----------|---------------------|---|
| 広報誌の充実         | 見やすく読みやすいテーマの設定や、特集を組むなど地域住民に関心を持ってもらえる広報誌づくりを目指す。また、広報誌部会の設置について研究する。                                | 新規       | 地域住民<br>ボランティア      | 福祉大運動会<br>ボランティアセンター事業                    |
| コミュニティFMとのコラボ※ | コミュニティFMとコラボし、FMラジオによる社協活動や事業のPRに取り組む。  | 新規       | コミュニティFM            | 福祉まつり<br>地域介護予防活動<br>支援事業（サロン）            |
| PR活動の研究        | 社協の活動や事業を紹介するPR用のDVDを作成し配付する。また、幅広い世代に関心をもってもらえるように地域住民の意見を反映し、YouTube※配信、シンボルマークやイメージキャラクターについて研究する。 | 新規       | 地域住民<br>自治会<br>コミュ協 | 生活支援・介護予防<br>サービス基盤整備事業<br>共同募金事業<br>日赤事業 |

### <年次計画>

| 事業年度<br>活動名       | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|-------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 広報誌の充実            | 研究  |     |     | 実施  |     |
| コミュニティFMとの<br>コラボ | 研究  |     |     | 実施  |     |
| PR活動の研究           | 研究  |     |     | 実施  |     |



始良市社協 Instagram



始良市社協広報誌「福祉あいら」



～ 情報が集まりやすく、集まった情報を地域や関係機関、  
社協との間で共有できるしくみをつくる ～

### <現状と課題>

- (1) 知りたい情報や利用できるサービスを誰に（何処に）聞けばよいのか分からない社会資源※情報を知らない人も多い。

インターネットをはじめ、様々な情報媒体を介して情報は溢れています。必要な時に必要な情報が瞬時にそして容易に得られる半面、情報の入手や利用に困難を抱える方にとっては、知りたい情報や利用できるサービスを誰に聞いたら、何処で尋ねたらよいかわからない現状があります。また、情報の入手や利用に困難を抱えていなくても身近にある地域の社会資源情報を知らない人は多いのではないのでしょうか。

- (2) 市内の社会福祉施設や当事者団体※、事業所などで必要とされる情報が十分に共有されていない。社会福祉施設など関係機関が必要な情報を共有できる、関係機関をつなぐ役割を社協に担って欲しい

始良市内には多くの社会福祉施設や介護サービス事業所、医療機関、福祉団体があります。当事者を支援するために、当事者に関わるいくつかの機関において情報を共有するケースはありますが、個別のケースだけに留まらず関係機関をつなぎ、その中心となる役割を社協には担って欲しいという意見があります。

### <具体的な取り組み>

- (1) 地域の社会資源を収集・発掘・把握

地域住民の必要とする情報が得られるよう、情報の収集・発掘・把握に努めるとともに様々な情報媒体を使い、より分かりやすい発信に努めます。また、地域住民が持っている資格や趣味・特技を地域の社会資源として活かせるよう、しくみの周知及び普及に努め、充実を図ります。

### <活動計画>

| 活動名                   | 具体的方法   | 継続<br>新規 | 協働組織         | 関連事業                                 |
|-----------------------|---|----------|--------------|--------------------------------------|
| 社会資源の収集・<br>発掘・把握の強化  | ボランティアコーディネーター※や生活支援コーディネーター※が地域に出向き、地域の情報の収集・発掘・把握に努める。    | 継続       | 地域住民<br>コミュ協 | ボランティアセンター事業<br>地域生活応援事業<br>居宅介護支援事業 |
| 地域の社会資源を<br>活かすしくみづくり | 地域生活応援事業※（あいネット）やボランティアセンターの周知及び活動の普及をすすめるとともに、会員登録の増加に努める。 | 継続       |              | 生活支援・介護予防サービス基盤整備事業                  |

### <年次計画>

| 事業年度              | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|-------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 活動名               |     |     |     |     |     |
| 社会資源の収集・発掘・把握     | 実施  |     |     |     |     |
| 地域の社会資源を活かすしくみづくり | 実施  |     |     |     |     |

## (2) 関係機関をつなぐHUB機能※の構築

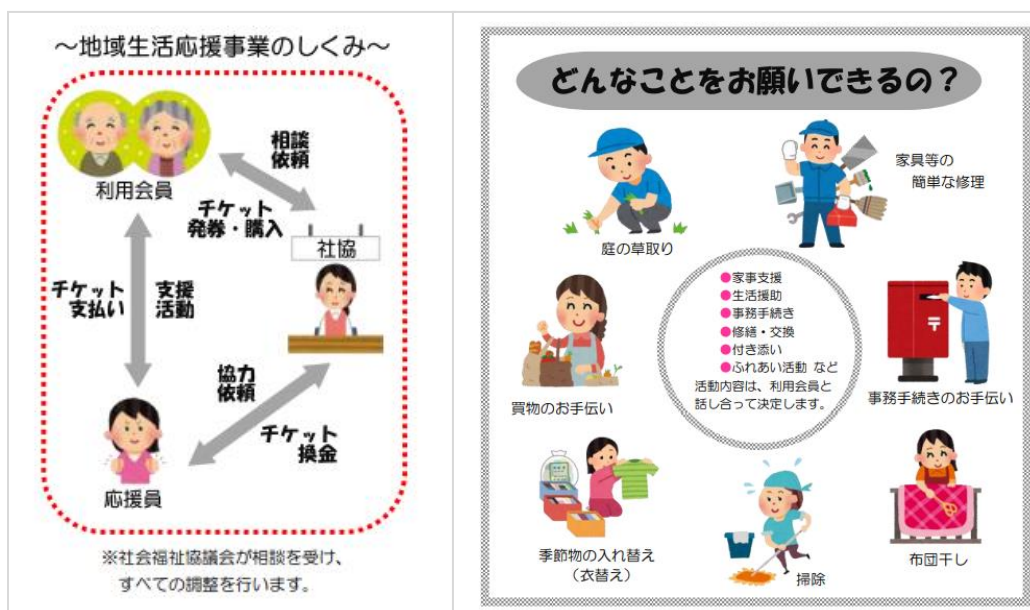
社協に情報が集まり、集まった情報を関係機関で共有できるよう、HUB的な役割を社協が担うしくみを作り、関係機関相互の連携強化を図ります。

### <活動計画>

| 活動名                | 具体的方法   | 継続<br>新規 | 協働組織                                   | 関連事業                    |
|--------------------|---|----------|--|-------------------------|
| 関係機関と情報を共有するしくみづくり | 既存のネットワークを活かし情報の収集を図る。また、集まった情報が関係機関内において共有され、効果的に活用されるしくみづくりを研究する。 | 新規       | 社会福祉施設<br>福祉事業所<br>民児協※<br>NPO法人<br>行政 | 生活支援・介護予防<br>サービス基盤整備事業 |
| 関係機関との連携強化         | 既存組織との連携のほか新たな事業者やNPO法人※の参画を促し、更に関係機関相互の連携強化が図られるよう調整する。            | 継続       |  |                         |

### <年次計画>

| 事業年度               | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|--------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 活動名                |     |     |     |     |     |
| 関係機関と情報を共有するしくみづくり | 研究  |     |     | 実施  |     |
| 関係機関との連携強化         | 実施  |     |     |     |     |



地域生活応援事業（あいねっと）のしくみと主な活動内容

～ 地域に出向きニーズを調査し集計、分析する ～

### <現状と課題>

- (1) 地域福祉活動計画の策定にあたり、地域課題を探るためのニーズ※調査・集計・統計・分析を行っていない。計画策定にあたっては、ニーズ調査が必要である

地域福祉活動計画の策定にあたっては、本来計画の基礎資料や裏付けとなるニーズ調査により、得られたデータを集計・分析した計画の裏付けとなる資料が必要となります。

- (2) 職員の資質向上、人材育成のため、社協職員が主体的にニーズ調査・集計・分析作業に関わることが必要である

ニーズ調査に加え、調査結果の集計や分析作業に社協職員が主体的に携わることは、地域を知ることはもちろん、資質向上や人材育成につながることから必要と考えます。

### <具体的な取り組み>

- (1) 顔の見える関係づくり

社協職員が積極的に地域に出向き、住民座談会※などを通して地域を把握するなど地域住民との間に顔の見える関係づくりに努めます。

### <活動計画>

| 活動名                 | 具体的方法  | 継続<br>新規 | 協働組織                       | 関連事業                    |
|---------------------|--|----------|----------------------------|-------------------------|
| 住民座談会、支え合いマップづくりの開催 | 住民座談会や支え合いマップ※づくりの開催により、各地域の課題を把握するとともに地域住民に社協を知ってもらい、顔の見える関係をつくる。 | 継続       | 地域住民<br>自治会<br>コミュ協<br>民児協 | 生活支援・介護予防<br>サービス基盤整備事業 |

### <年次計画>

| 事業年度<br>活動名         | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|---------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 住民座談会、支え合いマップづくりの開催 | 実施  |     |     |     |     |



支え合いマップづくり  
竜門校区（毛上・茶碗屋）



支え合いマップづくり  
北山校区コミュニティ協議会



## (2) 大学などとの共同調査

毎年度1つのテーマを設定し、ニーズ調査を実施します。社協単独での調査のほか、大学やコミュニティ協議会、行政などとの共同によるニーズ調査の実施も検討します。

### <活動計画>

| 活動名      | 具体的方法  | 継続<br>新規 | 協働組織             | 関連事業 |
|----------|--|----------|------------------|------|
| ニーズ調査の実施 | 社協単独でのニーズ調査のほか大学や校区コミュニティ協議会、行政などと共同し、毎年度テーマを設定してニーズ調査を実施する。 | 新規       | 大学<br>コミュ協<br>行政 | 事業全般 |

### <年次計画>

| 事業年度     | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 活動名      |     |     |     |     |     |
| ニーズ調査の実施 |     | 実施  |     |     |     |



## 基本目標Ⅱ

## すべての人に居場所を

### 支援目標 1

### おもいに寄り添う

～ 地域で安心して生活できる場をつくる ～

#### <現状と課題>

#### (1) 家族構成の変化により家族との関係性が希薄、頼れる人がいない

「住み慣れた我が家で生活を続けたい。」という思いは誰しもありますが、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の場合、食事や買い物、ゴミ出しなどができなくなると在宅での生活が難しくなります。在宅生活が難しくなると、介護保険施設への入所を希望される方が多くなりますが、介護度が低い場合、入所したくてもできないなど利用できるサービスの種類や量に限りがあります。また、金銭的な理由により施設入所やサービスを利用できないケースもあります。

#### (2) 居場所への移動手段となる車がない、人混みが苦手なため外へ出られない

住んでいる場所によっては、車や公共の交通機関がない場合、買い物や行きたい所に行けないなど日常生活に支障があります。また、人混みが苦手なために外へ出られないケースもあります。

#### (3) 住み慣れた自宅で生活し続けるためには、身体・認知機能低下を予防していく必要がある。また、地域活動への参加は、健康寿命※を伸ばすことにつながる

高齢者が日常的・継続的に医療や介護に依存することなく心身の健康を維持し、自立した生活を維持する「健康寿命」を伸ばすためには、バランスのとれた食事や適度な運動に加え人との関わりや地域との関わりを保ち、孤立させないことが大切です。

#### (4) 自治会や老人クラブ、サロンなどの取り組みは地域によって温度差がある

自治会、老人クラブ、サロン、地域コミュニティなどは役員や担い手の高齢化、新規加入や後継者が不足するなど組織の運営や維持が難しくなっています。また、自治会や老人クラブ活動に比べるとサロン活動は女性の参加割合が大きく、男性でも気軽に参加できるようなサロンの雰囲気づくりや工夫が必要となっています。

#### (5) 趣味や生きがい活動など目的を持つことで、そこが居場所になる

社会参加に対して消極的な人も多くいます。人には得手不得手があるので自治会、サロン、サークル、ボランティア活動などに気軽に参加し体験ができるような仕掛けが必要です。また、メイクアップ講座やマナー講座など趣味や目的を同じとする者同士が集まることができる場所についての企画や情報発信が必要です。

#### (6) 障がい者向けのハンドブックやマップがない

子育て家庭向けには、市内の施設や飲食店の情報が掲載されているハンドブックがありますが、障がい者向けはありません。バリアフリー※情報が掲載されたハンドブックやマップが欲しいという意見があります。

## <具体的な取り組み>

### (1) 生活支援サービスの充実

住民同士の支え合い活動を活発化させるとともに、介護サービスや給食サービスなど既存の社会資源に加え、地域生活応援事業やボランティアなどインフォーマルサービス※を活用し、在宅生活の維持を図ります。

### <活動計画>

| 活動名             | 具体的方法  | 継続<br>新規 | 協働組織               | 関連事業                                      |
|-----------------|--|----------|--------------------|---|
| インフォーマルサービスの充実  | 傾聴ボランティア講座など様々な講座の企画・開催により、ボランティアの養成や住民同士の支え合い活動の機会をつくるといったインフォーマルサービスの充実を目指す。また、フォーマルサービス※と連携し、地域住民の生活を支える。 | 継続       | 地域住民<br>企業         | ボランティアセンター事業<br>居宅介護支援事業                  |
| 支え合いマップの推進      | 地域住民が、困りごとを抱えている同じ地域住民の状況を知り、住民自身ができる範囲で要支援者の困りごとの解決のために、できることはないか気づきの場として支え合いマップを推進する。                      | 継続       | 自治会<br>コミュ協<br>県社協 | 「食」の自立支援事業（給食サービス）<br>生活支援・介護予防サービス基盤整備事業 |
| 生活支援コーディネーターの養成 | 小学校区圏域に第3層コーディネーターが配置されるよう、講座の開催などを通して人材の養成を図る。  | 新規       |                    |   |

### <年次計画>

| 事業年度<br>活動名     | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|-----------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| インフォーマルサービスの充実  | 実施  |     |     |     |     |
| 支え合いマップの推進      | 実施  |     |     |     |     |
| 生活支援コーディネーターの養成 | 検討  |     | 実施  |     |     |



地域生活応援事業（あいねっと）



傾聴ボランティア講座



## (2) 通いの場などへの参加促進

地域で実施されているサロン活動や、介護予防教室など高齢者に社会参加を促し、認知症予防や身体機能低下の軽減を図ることにより、健康寿命を伸ばせるように努めます。また、通いの場となるサロンの立ち上げを支援するとともに、運営の担い手や後継者となるボランティアの育成に努めます。併せて、ボランティアグループの紹介及び公民館講座で実施される各種講座など、通いの場についての情報提供を行い、安心して地域に出掛けられるよう、居場所へのアクセス（移動手段）やバリアフリーの整備状況などについて、調査を行い発信します。

### <活動計画>

| 活動名                 | 具体的方法   | 継続<br>新規 | 協働組織                           | 関連事業   |
|---------------------|---|----------|--------------------------------|--|
| ふれあいいきいきサロン※活動などの推進 | 地域で実施されているサロン及び介護予防教室などの活動を紹介し、参加を促す。また、新たなサロンの立ち上げを支援し、担い手や後継者の育成に努めるほか、既存のサロン活動を支援する。 | 継続       | 地域住民<br>サロングループ<br>福祉事業所<br>行政 | ボランティアセンター事業<br><br>地域介護予防活動<br>支援事業（サロン）<br><br>生活支援・介護予防<br>サービス基盤整備事業 |
| 生きがいづくりとなる「通いの場」の提案 | ボランティアグループの紹介及び公民館講座で実施される各種講座など通いの場について情報提供する。   | 新規       | 行政                             |  |
| バリアフリー調査            | 居場所へのアクセスやバリアフリーの整備状況などについて調査しハンドブックやマップなどを作成する。  | 新規       | 大学                             |  |

### <年次計画>

| 事業年度<br>活動名         | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|---------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| ふれあいいきいきサロン活動などの推進  | 実施  |     |     |     |     |
| 生きがいづくりとなる「通いの場」の提案 | 実施  |     |     |     |     |
| バリアフリー調査            |     | 実施  |     |     |     |



「俺たっがサロン」（男性サロン）



ふれあいいきいきサロン  
蒲生校区（三池原上）

～ 支援者が悩みを抱えないよう  
支える人を孤立させないしくみをつくる ～

### <現状と課題>

#### (1) 困っていても「助けて」と言えない人がいる

当事者<sup>\*</sup>や家族は、悩みや不安を抱えながらも身近に相談できる人がいない、または、何らかの理由で相談ができずにいます。周囲に迷惑をかけてはいけない、他人に助けってもらうことや悩みを知られるのが恥ずかしいという気持ちから、助けてと言えない、困っていることを隠そうとする人も少なくありません。

#### (2) 障がいのある子どもと保護者への支援

発達障害<sup>\*</sup>は、幼児のうちから症状が現れ、友達作りやコミュニケーションが上手くいかない、マイペース過ぎるといったことで、多くは幼少時から小学生にかけて気付かれます。しかし、症状には個人差が大きく、自身や親が発達障害に気付かず療育<sup>\*</sup>を受けないまま大きくなり、学校や社会に出て対人関係や自分自身の持つ不得手な部分に、どこか人とは違うという生きにくさを感じている子どもやその保護者にとっての居場所づくりや支援が必要です。

#### (3) 保育所や幼稚園を利用していない家庭の居場所

転勤が多い家庭では、引越先の慣れない土地で、例えば家族の誰かが病気になると付き添いが必要だったり、身近に頼れる人がいない中で心細い思いをすることが多くあります。また、保育所や幼稚園、小学校に通っている場合、引越の度に転園・転校の手続きが必要となり、特に保育所や幼稚園は状況によって、待機になる場合もあります。子どもの年齢が上がってくると新しい環境に対して、子どもが感じている不安や不満のフォローも必要になってくるなど、子どもや親が気持ちを吐き出す機会がない、ストレスが溜まりやすい状況に陥りがちです。

#### (4) 不登校の子どもたちの居場所が少ない

不登校には学校生活でのトラブルのほか、無気力、発達障害、家庭環境など様々な原因が考えられ、またいくつかの原因が重複していることが考えられます。不登校の子供たちにとって、居心地の良い自分の居場所が、学校や社会復帰のために必要であるとともに、その保護者達にとっても集まれる場所、抱えている悩みを共有することができる居場所が必要です。

#### (5) (民生委員など) 相談を受ける側へのフォローが何処かにないか

悩みや問題を抱えている人にとっては誰かに話をすること、話を聞いてもらうことだけでも救われることがあります。一方、深刻な話を受け止める支援者や相談員の負担は大きく、支援者や相談員自身の精神状態も追い込まれがちです。そのため、悩みを一人で抱え込むことがないように、支援者や相談員に対する心のケアも求められます。また、相談者の悩みを聞き、寄り添い支えることができる支援者や相談員を養成していく必要があります。

## <具体的な取り組み>

### (1) 家族など当事者を支える人の仲間づくり

家族など当事者を支える人達が集まれる場や機会を作り、コミュニケーションを図ることによって悩みを共有したり、情報交換をしたりと少しでも不安が解消されるよう支援します。また、居場所を作りたい支援者に対する研修の企画や支援者と支援を必要とする人とのマッチング※を行い仲間づくりや支援の輪を広げます。

## <活動計画>

| 活動名         | 具体的方法  | 継続<br>新規 | 協働組織  | 関連事業                    |
|-------------|--|----------|---|-------------------------|
| オレンジテラス※の開催 | 家族など当事者を支える支援者が集まる場を企画する。悩みを共有したり、情報交換をしたりすることにより、少しでも悩みや不安が解消されるよう支援する。 | 継続       | 自治会<br>コミュ協<br>社会福祉施設<br>福祉事業所<br>NPO法人<br>企業<br>行政 | 生活支援・介護予防<br>サービス基盤整備事業 |
| 居場所づくりのサポート | 子ども食堂※など居場所を作りたい支援者に対する研修の企画や、支援者と支援を必要とする人とのマッチングを行い、仲間づくりや支援の輪を広げる。    | 新規       |   | 生活困窮者自立支援事業             |

## <年次計画>

| 事業年度<br>活動名 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| オレンジテラスの開催  | 実施  |     |     |     |     |
| 居場所づくりのサポート | 実施  |     |     |     |     |



オレンジテラス



子ども食堂

(上：松原なぎさ地区 下：重富地区)



～ 時代に合わせて新しい居場所をつくる ～

### <現状と課題>

#### (1) 近所の人とあいさつはするけど深くは知らない

近年、地域のつながりの希薄化が問題視されています。昔は、「ご近所付き合い」がごく自然に地域社会※に根付いていましたが、様々な要因からあいさつを交わす程度であることも珍しくありません。つながりの希薄化は、社会的孤立※を招きダブルケア※やヤングケアラー※、8050問題※のほか、ひきこもり※、生活困窮※、虐待※、孤独死・孤立死※などに結びつき、事態をより複雑化・深刻化させるなど社会問題となっています。

#### (2) 生活困窮者や自殺願望者からの相談を受けるなかで、シェルター※などといった、一時的避難所となる施設整備や支援がない

生活困窮者や自殺願望者は、長時間労働やパワーハラスメント※を起因とする疾患などで失業や解雇により働けない、また家族からの虐待やDV※、借金問題など多くの問題が複合して生活苦に陥るケースが多く見受けられます。生活苦は、更なる現状の悪化を招くことから早い段階からの相談、公的な支援のほか、多方面からの支援に結びつけて解決を探る必要があります。

#### (3) コロナ禍の中で、居場所があったとしても集まらない、イベントに参加できない

新型コロナウイルスの感染が拡大し、令和2年4月には全国に緊急事態宣言が出されました。その後も感染者数は増減を繰り返し、私たちの生活は大きく変化し、大小様々なイベントが中止となりました。地域活動も制限や自粛を余儀なくされ、これまで通えていた居場所に通えなくなったことから、一日中誰とも会わない、会わないから話をしない、声も発しないなどコロナ禍で孤独を感じている方が多く見られます。

#### (4) 地域の企業や介護施設で就労している外国の方が増えてきたが、自治会に未加入で、地域活動への参加は少ない

外国人に対するものやほかにも LGBT※などマイノリティ※（社会的少数派）に対する差別や偏見は絶対にあってはならないものです。ある地域ではサロンに外国人を招待し、高齢者は鹿児島の事を教えたり、外国人は母国料理を振る舞ったりして、交流活動が行われています。また、市の防災訓練では国際交流協会※の協力で外国語表記を取り入れ、外国人を地域社会の一員として受け入れる取り組みも進められています。

## <具体的な取り組み>

### (1) 新たな居場所づくりの研究

当事者の意向や希望に沿った居場所を一緒に探すほか、新たに居場所を作ることができないか、当事者や支援者などを交えて研究します。また、生活困窮者やDV・児童虐待、ひきこもりや不登校児への対応など要支援者が抱える課題に対し、単一的な支援に留まらず、不動産事業者と連携した住まいの確保や空き家、子ども食堂やフードバンク※の活用など行政や関係機関と協力・連携して包括的かつ重層的な支援による解決を目指します。

I C T（情報通信技術）※などを活用して、オンラインサロン※など新たな取り組みを模索し、研究します。加えて、外国人やマイノリティの立場にある方の居場所づくりに努めます。また、地域社会を支える一員として受け入れられるよう受入企業などと連携し、地域コミュニティなどの活動への参加を支援していきます。

## <活動計画>

| 活動名                  | 具体的方法   | 継続<br>新規 | 協働組織              | 関連事業  |
|----------------------|---|----------|-------------------|---|
| 安心できる「住まい」としての居場所の研究 | 生活困窮やDV、虐待など生命に関わるような緊急時の一時的な避難先や空き家を活用したしくみづくりを研究する。               | 新規       | NPO法人<br>企業<br>行政 | ボランティアセンター事業<br>地域介護予防活動支援事業（サロン）<br>生活支援・介護予防サービス基盤整備事業<br>生活困窮者自立支援事業 |
| I C Tの活用             | オンラインによるサロン開催の企画などコロナ禍でも可能な居場所づくりを研究する。                             | 新規       | 地域住民              |   |
| 多様性への対応              | 誰一人として取り残さないために、マイノリティの立場の方に対する可能な支援について研究する。                       | 新規       | 大学                |   |
| 地域における外国人の調査及び地域交流支援 | 市内に在住する外国人についての情報や困りごとを調査し、必要とする支援が何か研究する。また、地域交流が図られるよう必要に応じて支援する。 | 新規       | 自治会<br>コミュ協<br>企業 |   |

## <年次計画>

| 事業年度<br>活動名          | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|----------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 安心できる「住まい」としての居場所の研究 | 研究  |     |     | 実施  |     |
| I C Tの活用             | 研究  |     |     | 実施  |     |
| 多様性への対応              | 研究  |     |     | 実施  |     |
| 地域における外国人の調査及び地域交流支援 | 研究  |     |     | 実施  |     |

～ 一人ひとりの課題に寄り添い、ネットワークで解決する ～

#### <現状と課題>

##### (1) 高齢者や家族が困っていることを何処に相談すればよいか分からない

始良市では高齢者や障がい者、子育て家庭などに対応した相談窓口が設置されています。市が設置した窓口以外にも、医療機関や介護保険サービス等の事業所や社会福祉施設などでも相談に対応しています。ただ、困りごとを解決するために最適な相談先が何処か分からず、辿り着くまでにいくつもの窓口に行き、行った先々の窓口で相談内容を話さなければならなくなるのは負担が大きく、解消されるべき課題です。

##### (2) 社協が窓口として関係機関をつなぐ役割を担って欲しい

相談者が抱える課題や問題には、いくつかの課題や問題が複雑に絡み合い混在化しているケースが少なくないことから、解決機能を有する相談窓口を一本化するのは難しいと言えます。しかし、社協がひとまず窓口になって相談者からの相談内容を聞いて適切な関係機関につなぐ役割を担って欲しい、という意見があります。

##### (3) 個別対応を望む人もいれば複数名での対応を好む人もいる

相談したいと思っていても、例えば、障がい専門として設置されている窓口に行ったことを誰かに見られてしまった時に「あの人、障がいがあるのかな。」と思われたくない相談者や家族もいるのではないのでしょうか。また、相談の際1対1の個別対応を希望する相談者もいれば、1対1を好まない複数での対応を希望されるなど相談しやすい環境は人それぞれです。

##### (4) 当事者を取り巻く人の経験談や悩みを聞く場所が欲しい

就学前の子どもの学習能力から就学後のことに不安を持つ親は、子どもに障害があるのではと不安に思う一方、障がいがあると診断されたくない、認めたくないという思いや誰にでも相談はできないという悩みを抱えています。始良市の障がい福祉計画<sup>※</sup>のアンケートでは「親が相談できる場所が欲しい。」という回答が多く寄せられています。

## <具体的な取り組み>

### (1) 各種相談窓口の周知

広報誌やSNSなど各情報媒体を利用して、社協や始良市などが実施・開設している各種相談窓口や相談会について、開催場所及び開催時間などの周知を行います。

## <活動計画>

| 活動名         | 具体的方法  | 継続<br>新規 | 協働組織                | 関連事業   |
|-------------|--|----------|---------------------|--|
| 分かりやすい周知の強化 | 市やその他の機関が開設する各種相談窓口や相談会に関する情報について様々な情報媒体を駆使し、分かりやすく周知する。 | 継続       | 各種相談機関<br>民児協<br>行政 | 福祉サービス利用支援事業<br><br>貸付事業<br><br>生活支援・介護予防サービス基盤整備事業<br><br>生活困窮者自立支援事業 |
| 相談体制の見える化   | 適切な関係機関等に相談をつなぐようフローチャート※を作成しトリアージ※（振り分け）に活用する。          | 新規       |                     |  |

| <年次計画>      |     |     |     |     |     |
|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 事業年度        | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
| 活動名         |     |     |     |     |     |
| 分かりやすい周知を強化 | 実施  |     |     |     |     |
| 相談体制の見える化   |     | 実施  |     |     |     |



各種相談窓口のパンフレット・リーフレット（一部）



## (2) NO MOREたらい回し

悩みを抱えている当事者がストレスなく適切な相談窓口につながるよう、まず当事者の主訴をしっかりと聞き取り、いわゆる「たらい回し」を繰り返さない「NO MORE（ノーモア/もうこれ以上）」、そしてあらゆる相談を漏らさない「NO MORE（ノー漏れ）」を目指します。また、当事者や家族の複合的な課題を解決するため、必要に応じて関係する他機関と課題や情報を共有し、連携して課題解決を目指します。

### <活動計画>

| 活動名          | 具体的方法  | 継続<br>新規 | 協働組織                | 関連事業 |
|--------------|--|----------|---------------------|------|
| そうだんの窓口      | まずは相談者からの相談を受け止めて、相談内容に応じ適切な関係機関や相談窓口につなぐ役割を果たす。   | 継続       | 各種相談機関<br>民児協<br>行政 | 事業全般 |
| つながるチーム支援の強化 | 相談者を取り巻く複合的な課題に対して関係する機関の連携・協働によるチームとして連携するよう支援する。 | 継続       |                     |      |

### <年次計画>

| 事業年度<br>活動名  | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|--------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| そうだんの窓口      | 実施  |     |     |     |     |
| つながるチーム支援の強化 | 実施  |     |     |     |     |



始良市お困り支援ネットワーク  
(生活困窮者自立相談支援 支援会議)



始良市生活支援体制整備事業協議会会議  
(第1層協議体会議)

### (3) 安心して相談できる空間づくり

「何でも相談しても大丈夫。」と思ってもらえるような安心感を与えられる雰囲気づくりに努めます。また、プライバシーに配慮した相談をしやすい相談室などの環境整備に努めるとともに、守秘義務を徹底していきます。偏見や先入観を持つことなく、傾聴・共感・受容の姿勢を常に意識して相談者に向き合うよう努めます。

#### <活動計画>

| 活動名          | 具体的方法  | 継続<br>新規 | 協働組織         | 関連事業 |
|--------------|--|----------|--------------|------|
| 相談しやすい雰囲気づくり | SNS を活用し、相談につながりやすい体制の整備と相談の雰囲気づくりや相談者のプライバシーに配慮できるように、マニュアルを作成する。 | 新規       | 各種相談機関<br>行政 | 事業全般 |
| 相談室の環境整備     | 安心感を与えられる空間演出に努める。   | 継続       | 行政           |      |

#### <年次計画>

| 事業年度<br>活動名  | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|--------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 相談しやすい雰囲気づくり |     | 実施  |     |     |     |
| 相談室の環境整備     | 実施  |     |     |     |     |



SNS による相談受付



相談室



#### (4) 当事者家族及び支援者への支援

当事者を取り巻く家族や支援者の悩み、心の負担の軽減を図るため、当事者会の開催や家族及び支援者を対象にお悩み相談会、ストレスケアに関する催しを企画し開催します。また、当事者や当事者家族の支援のために必要に応じて、グリーフケア※やレスパイトケア※など既存の専門機関につなぐなど、連携し支援していきます。

##### <活動計画>

| 活動名          | 具体的方法  | 継続<br>新規 | 協働組織        | 関連事業        |
|--------------|--|----------|-------------|-------------|
| 当事者会の企画・開催   | 当事者会や当事者家族会を企画し、悩みを打ち明けるなど共有による心の負担の軽減を図る。                     | 新規       | NPO法人<br>行政 | 生活困窮者自立支援事業 |
| 支援者座談会の企画・開催 | 日頃支援をしている側の人々が、悩みやストレスを抱え込まないために、メンタルヘルス※や支援者座談会などの意見交換の機会を作る。 | 新規       |             |             |

##### <年次計画>

| 事業年度<br>活動名  | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|--------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 当事者会の企画・開催   | 実施  |     |     |     |     |
| 支援者座談会の企画・開催 |     | 実施  |     |     |     |



ひきこもり等当事者会 (運動・コミュニケーショントレーニング)

～ 地域に潜在する課題を見つけ、声なき声をひろう ～

### <現状と課題>

#### (1) 一見困っていないように見えて、実は支援が必要な家庭もある

例えば、子どもの貧困の場合、経済的な困窮以外にも相談できる人がいない、ＳＯＳが察知されないなど生活の中で他者とのつながりを喪失しています。他にも衛生的な生活習慣の欠如、虐待やＤＶなどにより、安定した養育環境や学習のつまずきを取り戻す機会がないなどの困難が経済的困窮と複雑に絡み合っています。

#### (2) 相談を受ける側が制度や関係機関をどの程度知っているかということが重要になる

相談を受けるにあたって、受ける側が相談者からの相談内容から問題解決の糸口となり得る関係機関のほか、制度やサービスについてどの程度把握しているかが重要になります。そのためには、相談業務に従事する職員のスキルアップなど人材の育成を図る必要があります。

#### (3) 抱え込まない相談体制の整備

相談を受けるにあたり、個人情報保護や守秘義務の問題があります。相談内容を秘密にすることに意識が集中するあまり、支援者が誰にも相談する事なく一人で抱え込んでしまうケースもあります。相談を受ける職場や団体では、相談を一人で抱え込んでしまうことのないよう相談体制を整備する必要があります。

### <具体的な取り組み>

#### (1) アウトリーチ※による課題の解決

支え合いマップづくりや住民座談会を提案し、受け身の姿勢から積極的に地域に出向いて行くことにより地域に潜在化する課題の解決に努めます。

### <活動計画>

| 活動名                     | 具体的方法   | 継続<br>新規 | 協働組織                            | 関連事業                |     |
|-------------------------|---|----------|---------------------------------|---------------------|-----|
| 支え合いマップづくり、住民座談会の積極的な開催 | 支え合いマップづくりや住民座談会の開催を提案し、地域に出向いて、潜在化する課題の把握及び解決に努める。 | 継続       | 自治会<br>コミュ協<br>民児協<br>在宅福祉パートナー | 生活支援・介護予防サービス基盤整備事業 |     |
| アウトリーチによる相談支援の充実強化      | 相談窓口を訪れなくても相談が可能となるようアウトリーチによる相談支援を充実させる。           | 継続       |                                 | 生活困窮者自立支援事業         |     |
| <年次計画>                  |   |          |                                 |                     |     |
| 事業年度<br>活動名             | R 3   | R 4      | R 5                             | R 6                 | R 7 |
| 支え合いマップや住民座談会の積極的な開催    | 実施  |          |                                 |                     |     |
| アウトリーチによる相談支援の充実強化      | 実施  |          |                                 |                     |     |



## （２）職員のスキルアップとヘルスケア

内部研修や勉強会を通して職員の相談援助業務のスキルアップを図るとともに、外部研修へ積極的に参加し研鑽に努めます。また、職員が困難事例など一人で抱え込むことがないように職員間で相談、悩みを共有して解決を目指し、他の社協や事業所職員と悩みごとや意見を交換する機会をつくるなど職員の心の負担軽減を図ります。

### <活動計画>

| 活動名                 | 具体的方法   | 継続<br>新規 | 協働組織                    | 関連事業 |
|---------------------|---|----------|-------------------------|------|
| 外部研修への積極的参加と内部研修の充実 | OJT※のほか OFFJT※研修への参加により、広く研鑽を深め、伝達研修の実施など内部研修や勉強会を通して、職員の相談援助業務のスキルアップを図る。              | 継続       | 県社協                     | 事業全般 |
| メンタルヘルスケア体制の整備      | 職員が一人で悩みを抱え込むことがないように、職員間で悩みを共有して解決を目指す。また、他の社協や事業所職員と悩みごとや意見を交換する機会をつくるなど職員の心の負担軽減を図る。 | 新規       | 社会福祉施設<br>福祉事業所<br>近隣社協 |      |

### <年次計画>

| 事業年度<br>活動名         | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|---------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 外部研修への積極的参加と内部研修の充実 | 実施  |     |     |     |     |
| メンタルヘルスケア体制の整備      |     | 実施  |     |     |     |



職員研修（コーチング）



職員研修（支え合いマップづくり）

## 基本目標Ⅳ 備えることから始めよう

### 支援目標 1 災害に備える

～ 災害から身を守り、災害に強い地域をつくる ～

#### <現状と課題>

#### (1) 災害時のマニュアルの整備が必要。災害時に誰がどう行動しているか把握できない

災害は予測不能な状況の中で発生することも多く、発生以降は混乱する事態が想定されます。また、社協は地域外から駆け付けるボランティアと被災者をつなぐ役割があり、そのしくみが不十分であれば更なる混乱を招きかねません。災害時に一人一人が冷静に判断して行動することが被害を最小限に抑えていくうえで大切であり、そのためにも事前にできる備えとして行動の指針となるマニュアルの整備が必要です。

#### (2) 避難所に地域住民のことをわかる人が一人でもいてもらいたい

始良市には要配慮者避難支援等プランや避難所運営マニュアルがありますが、プランやマニュアルの内容について理解している人や要配慮者や避難行動要支援者が地域の何処にどれぐらいいるのかを把握している人は少ないかもしれません。また、プランやマニュアルを活かすためには、日頃からそれらのプランやマニュアルに沿った訓練を地域住民や関係機関が協働で実施することが重要です。

#### (3) いざ災害が起こったときに「自分の身は自分で守る」と危機感を意識付けておくことも大事である

東日本大震災では、地域のリーダーとして活動した多くの民生委員が犠牲になりました。それを教訓に全民児連は「災害に備える民生委員児童委員活動に関する指針」の中で「民生委員・児童委員も地域住民のひとりであり、自らの安全が最優先であること」と改訂されました。保育所や学校で実施される避難訓練を通じ「自分の身は自分で守る」意識を小さい頃から養うことや、家庭においても普段から防災について話し合っておくことが大切です。

#### (4) 共働き世帯など多様な家庭環境の中、災害時の子どもの安全の確保に不安がある

現在は共働きの家庭が多く、災害時に誰が子どもを迎えに行くのかという問題や保護者留守時の子どもの安全確保や児童クラブ等を利用されない子どもの避難方法など、日頃から地域内における協力体制を考えていく必要があります。また、防災組織を立ち上げ避難困難者カードや防災支援員連絡網などを作成して定期的に訓練を実施している地域もありますが、地域によっては、訓練が行われていない現状もあります。避難訓練が行われていない地域では、要配慮者や危険地域など災害時における地域課題が把握されていないため、住民の避難が迅速に進まない恐れがあります。

#### (5) 避難所は、車いすや目の不自由な方、身体障がい者が入れる状況にあるのか。その場所で過ごすことができるのか

始良市には65か所の指定避難所があります。主に地域の学校や公民館などの公共施設が指定されていますが、避難者の受入可能人数やバリアフリーへの対応状況には施設によって異なります。高齢者や障がい者への配慮はもちろんのこと、避難が長期化した場合の避難所内におけるプライバシーの確保や乳幼児のいる避難家族への対応については、男女共同の視点による意見を取り入れ、特にソフト面での充実を図る必要があります。また、新型コロナウイルスの感染状況に応じた避難所の対応をあらかじめ考慮、検討しておく必要もあります。

## <具体的な取り組み>

### (1) 福祉救援マニュアル※の作成

高齢者や障がい者のほか、子育て中の家庭など幅広い層の意見を取り入れ、災害時の福祉救援マニュアル※を作成します。併せて、市の防災計画や要配慮者避難支援等プランや避難所運営マニュアルなどとの整合性を図ります。

## <活動計画>

| 活動名             | 具体的方法   | 継続<br>新規 | 協働組織       | 関連事業 |
|-----------------|---|----------|------------|------|
| 福祉救援マニュアルの作成と整備 | 幅広い世代などからの意見を反映させた災害時の福祉救援マニュアルを作成し、市の防災計画や他のプラン・マニュアルなどとの整合性を図る。 | 新規       | 行政         | 事業全般 |
| 災害事例調査の実施       | 過去の災害から学ぶため、これまでの被災状況や被災した地域の事例の調査を行う。                            | 新規       | 地域住民<br>大学 |      |

## <年次計画>

| 事業年度<br>活動名     | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|-----------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 福祉救援マニュアルの作成と整備 |     | 実施  |     |     |     |
| 災害事例調査の実施       |     | 実施  |     |     |     |



災害ボランティア  
(九州北部豪雨災害・令和3年7月豪雨災害)



## (2) 行政及び各関係機関との調整・連携

行政や関係機関と適宜調整し、災害時の役割を明確にし、日頃から訓練を通して関係機関との連携を図ります。また、災害時の活動に必要な情報やデータを関係機関と共有できるしくみを研究します。

### <活動計画>

| 活動名         | 具体的方法   | 継続<br>新規 | 協働組織                      | 関連事業                     |
|-------------|---|----------|---------------------------|--------------------------|
| 定期的な防災訓練の実施 | 各種訓練や活動を通じ、社協が災害時に担うべき役割が果たせるよう定期的な訓練を実施する。また、災害ボランティアセンターの設置・運用訓練訓練にあたっては、協定を締結している始良伊佐地区の社協及び県社協と連携し実施する。 | 継続       | 地域住民<br>近隣社協<br>県社協<br>行政 | ボランティアセンター事業<br><br>日赤事業 |
| 市との災害協定の締結  | 主に災害発生時、社協が市と連携・協力し、被災者支援やボランティアの活動が円滑に推進されるよう、市との災害協定の締結を目指す。  | 新規       | 行政                        |                          |

### <年次計画>

| 事業年度<br>活動名 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 定期的な防災訓練の実施 | 実施  |     |     |     |     |
| 市との災害協定の締結  |     |     | 実施  |     |     |



始良伊佐地区社協と連携し開催した災害ボランティアセンター設置・運用訓練

### (3) 家庭や地域におけるルールやしきづくり

各情報媒体による発信や災害に関するボランティア講座の開催を通し、災害がいつ起きても冷静に行動ができるように、地域住民の防災意識の向上、啓発に努めます。また、災害時に活動できるボランティアの養成と把握に努めます。

支え合いマップづくりを活用し、校区コミュニティ協議会をはじめ、地域にある社会福祉施設や企業、学校と協働して避難訓練などの活動に取り組めるよう、地域住民同士の顔が見える関係づくりを支援します。

#### <活動計画>

| 活動名                | 具体的方法  | 継続<br>新規 | 協働組織                        | 関連事業                          |
|--------------------|--|----------|-----------------------------|-------------------------------|
| 災害ボランティア講座などの開催    | 災害ボランティア講座などの開催により、災害に対する知識を深めるとともに防災意識の啓発を図る。       | 継続       | 自治会<br>コミュ協<br>学校           | ボランティアセンター事業                  |
| 訓練プログラムの提供         | 地域や学校で実施できる訓練活動として、炊き出し訓練や図上訓練、支え合いマップなどのプログラムを提供する。 | 継続       | 自治会<br>コミュ協<br>学校           | 生活支援・介護予防サービス基盤整備事業<br>共同募金事業 |
| 地域における避難訓練などへの協力支援 | 社会福祉施設や企業などと共同で訓練が実施されるよう啓発を図り、訓練時の協力を行う。            | 継続       | 自治会<br>コミュ協<br>社会福祉施設<br>企業 | 日赤事業                          |

#### <年次計画>

| 事業年度<br>活動名     | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|-----------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 災害ボランティア講座などの開催 | 実施  |     |     |     |     |
| プログラムの提供        | 実施  |     |     |     |     |
| 避難訓練などへの協力支援    | 実施  |     |     |     |     |



災害ボランティア講座



炊き出し訓練

#### (4) 避難施設などに関する調査

指定避難所が高齢者や障がい者、乳幼児などに対しハード面やソフト面においてどのような機能を有しているか、指定避難所以外にも避難が可能な施設などがないか調査します。

##### <活動計画>

| 活動名       | 具体的方法   | 継続<br>新規 | 協働組織       | 関連事業                                |
|-----------|---|----------|------------|-------------------------------------|
| 指定避難所の調査  | 指定避難所がハード面やソフト面でどのような機能を有しているか調査する。また、避難所を利用した住民にアンケートを行い、避難所に求めるものを調査する。 | 新規       | 大学         | ボランティアセンター事業<br>生活支援・介護予防サービス基盤整備事業 |
| 新たな避難所の発掘 | 指定避難所以外にも地域に避難が可能な施設など地域と協働して調査する。  | 新規       | コミュ協<br>大学 |                                     |

##### <年次計画>

| 事業年度<br>活動名 | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 指定避難所の調査    |     | 実施  |     |     |     |
| 新たな避難所の発掘   |     | 実施  |     |     |     |



始良高齢者福祉センター



加治木福祉センター



蒲生高齢者福祉センター

※始良市には市内 65 箇所の指定避難所があります。  
(R3.4.1 現在)

※写真は始良市社協で指定管理指定を受けている施設です。

～ 力を結集し、互いに助け合う地域をつくる ～

### <現状と課題>

- (1) 災害時、避難所や災害ボランティアセンターの開設及び運営にあたっては、事務所や職員が被災しているケースも想定される

災害ボランティアの受け入れについては、社協が災害ボランティアセンターを設置・運営することが一般的となっています。しかし、社協では平常時の地域福祉事業を実施しており、ボランティア事業はそのうちの一事業でしかありません。災害発生以降、ボランティアの受入業務が過多となることで、住民の生活を支えている他の事業に影響を及ぼす恐れがあります。被災地の社協を災害ボランティアセンターの核にしつつ様々な団体が関与して支援を可能にするための連携が必要です。

- (2) 復興支援のためには、社協や行政、その他多くの機関が連携して支援に関わる必要がある

家財を失ったり親しい人に犠牲がでたりするなど災害を起因とする予期できない出来事は、被災者の生活や人生に大きな変化をもたらします。災害時の恐怖、絶望感や喪失感、避難生活でのストレス、将来の生活への不安など被災者は大きな心理的負担を強いられます。生活再建に向けた支援を行うとともに、被災者に寄り添う心のケアが重要です。

### <具体的な取り組み>

- (1) スムーズな災害ボランティアセンターの開設及び運営

災害発生後、要請により災害ボランティアセンターを開設する際、スムーズな運営ができるよう定期的に訓練を行います。開設及び運営にあたっては、事務所や職員が被災しているケースも想定されることから、県社協をはじめ災害協定を締結している始良伊佐地区社協連協のほか県内外の社協などと連携します。

### <活動計画>

| 活動名                | 具体的方法   | 継続<br>新規 | 協働組織                                | 関連事業                                   |     |
|--------------------|---|----------|-------------------------------------|--|-----|
| 設置・運用訓練の<br>定期的な実施 | 社協単独又は地域住民やボランティアのほか各団体・関係機関と連携し様々な状況を想定した訓練を定期的に継続して実施する。また、ICTを活用したスムーズな運営ができるよう訓練する。 | 継続       | 地域住民<br>社会福祉施設<br>近隣社協<br>県社協<br>行政 | ボランティアセンター事業<br><br>共同募金事業<br><br>日赤事業 |     |
| <年次計画>             |   |          |                                     |  |     |
| 事業年度<br>活動名        | R 3   | R 4      | R 5                                 | R 6                                    | R 7 |
| 設置・運用訓練の定期的な実施     | 実施  |          |                                     |  |     |



## (2) 生活再建と心のケア

被災者の生活再建を支えるため生活福祉資金など貸付相談に取り組みます。また、避難者や被災者の話し相手など、心の安定や不安の解消を図れるよう傾聴ボランティアなどの養成を図ります。

### <活動計画>

| 活動名             | 具体的方法   | 継続<br>新規 | 協働組織                   | 関連事業                                  |
|-----------------|---|----------|------------------------|---------------------------------------|
| 資金貸付相談窓口の設置及び対応 | 生活福祉資金など資金貸付制度を活用し、被災者がより早く生活を再建できるよう支援する。              | 継続       | 近隣社協<br>県社協<br>行政      | ボランティアセンター事業<br>資金貸付事業<br>生活困窮者自立支援事業 |
| 生活再建に向けた相談支援    | 行政やNPO法人など関係機関と連携し食事や住まいなどに関する相談に対応し、被災者の避難生活や生活再建を支える。 | 継続       | フードバンク<br>企業<br>行政     |                                       |
| 被災者の心のケアへの対応    | 傾聴ボランティアの養成などを通し、被災者の心のケアや精神的な負担の軽減を図るための体制をつくる。        | 継続       | ボランティア<br>NPO 法人<br>日赤 |                                       |

### <年次計画>

| 事業年度<br>活動名     | R 3 | R 4 | R 5 | R 6 | R 7 |
|-----------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 資金貸付相談窓口の設置及び対応 | 実施  |     |     |     |     |
| 生活再建に向けた相談支援    | 実施  |     |     |     |     |
| 被災者の心のケアへの対応    | 実施  |     |     |     |     |



フードバンクとの連携（災害ボランティア講座）



傾聴と心のケア（災害ボランティア講座）



# 資料編

## 資料 1

### 始良市地域福祉活動計画策定委員会設置要綱

#### (目 的)

第1条 この要綱は、社会福祉法人始良市社会福祉協議会（以下「本会」という。）が、地域住民や社会福祉に関する活動を行う者等が相互に協力して、始良市の地域福祉を推進するため活動（行動）する「地域福祉活動計画」を策定するため、始良市地域福祉活動計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

#### (任 務)

第2条 委員会は、計画に関する調査及び研究を行い、計画案を策定し、本会会長（以下「会長」という。）に報告するものとする。

#### (委 員)

第3条 委員会は、委員 20 人以内で構成する。

2 委員会の委員は、次に掲げる者のうちから会長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 福祉関係団体の代表者
- (3) 社会福祉施設の代表者
- (4) 地域組織の代表者
- (5) NPO
- (6) ボランティア
- (7) 市民の代表者
- (8) 企業の代表者
- (9) 学校関係者
- (10) 関係行政機関の代表者
- (11) 社会福祉協議会の代表者
- (12) その他会長が必要と認めた者

#### (委員長及び副委員長)

第4条 委員会に、委員長 1 人及び副委員長 1 人を置き、委員長及び副委員長の選任は委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、会議を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

#### (会 議)

第5条 会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 策定委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員長は、必要があると認めたときは、会議に委員以外の者の出席を求めることができる。

#### (分科会)

第6条 委員会に分科会を置く。

2 分科会の組織及び運営に関する事項は、会長が別に定める。

(事務局)

第7条 委員会の事務局は、本会地域在宅福祉課に置く。

(任期)

第8条 委員の任期は、平成31年2月19日から令和3年9月30日までとする。

ただし、委員が任期の途中で交代した場合、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成24年12月3日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年2月19日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年2月12日から施行する。

## 資料2

### 始良市地域福祉活動計画策定委員会委員名簿

任期 平成31年2月19日～令和3年9月30日

| No. | 選出区分               | 氏 名       | 所属等               | 備 考            |
|-----|--------------------|-----------|-------------------|----------------|
| 1   | 学 識 経 験 者          | 高 橋 信 行   | 鹿児島国際大学福祉社会学部     | 委員長            |
| 2   | 福祉関係団体の<br>代 表 者   | 山 口 保 男   | 始良市民生委員児童委員協議会連合会 |                |
| 3   |                    | 徳 永 明 美   | 始良市老人クラブ連合会       |                |
| 4   | 福祉関係施設の<br>代 表 者   | 福 留 礼 子   | 始良市民間社会福祉事業所連絡会   | ～令和2年<br>7月15日 |
| 5   | 地 域 組 織<br>の 代 表 者 | 加治屋 昭 弘   | 始良市校区コミュニティ協議会    | ～令和元年<br>9月25日 |
|     |                    | 竹 畑 薫     |                   | ～令和2年<br>7月15日 |
|     |                    | 野 口 治 将   |                   | 令和2年<br>7月16日～ |
| 6   | N P O              | 吉 村 里 美   | 特定非営利活動法人 Lかごしま   |                |
| 7   | ボ ラ ン テ ィ ア        | 濱 川 千 鶴 子 | 手話サークル かりん        |                |
| 8   | 市民の代表者             | 宮 部 芳 照   | 公募委員              |                |
| 9   |                    | 久 保 裕 男   | 公募委員              |                |
| 10  | 企業の代表者             | 大 迫 宏     | 始良市商工会            |                |
| 11  | 学 校 関 係 者          | 篠 田 哲 仁   | 始良市校長会            | ～令和元年<br>9月25日 |
|     |                    | 有 村 修 次   |                   | ～令和2年<br>7月15日 |
|     |                    | 大 川 宏     |                   | 令和2年<br>7月16日～ |
| 12  | 関係行政機関の<br>代 表 者   | 瀬之口 明洋    | 始良市役所福祉部社会福祉課     | ～令和元年<br>9月25日 |
|     |                    | 松 岡 力     |                   | ～令和2年<br>7月15日 |
|     |                    | 折 田 信 幸   |                   | 令和2年<br>7月16日～ |
| 13  | 社会福祉協議会<br>の 代 表 者 | 古 市 幹 朗   | 鹿児島県社会福祉協議会       | 副委員長           |

## 資料3

### 始良市地域福祉活動計画策定委員会分科会設置要綱

#### （設 置）

第1条 始良市地域福祉活動計画の策定における具体的な課題の検討や計画案の策定を行うため、始良市地域福祉活動計画策定委員会（以下「委員会」という。）に分科会を設置する。

#### （組 織）

第2条 分科会は、次に掲げる者で構成する。

- （1）委員会の委員又は委員が選任した者
- （2）始良市社会福祉協議会の役職員
- （3）その他委員長が必要と認めた者

#### （会 議）

第3条 分科会は、委員長の同意を得たうえで、必要に応じて開催する。

#### （役 員）

第4条 各分科会に分科会長1名及び分科会副会長1名を置く。

#### （分科会長及び副会長の職務）

第5条 分科会長は、会を代表し、会務を総理する。

2 分科会副会長は、分科会長を補佐し、分科会長に事故あるときは、その職務を代理する。

#### （報 告）

第6条 分科会長は、分科会の協議経過及び結果について、委員会に報告するものとする。

#### （出会費の支給）

第7条 分科会員に対し、出会費として1回あたり1,300円を支給する。

#### （庶 務）

第8条 分科会の庶務は、委員会の事務局において処理する。

#### （補 則）

第9条 この要綱に定めるもののほか、分科会の運営に関し必要な事項は、委員長の同意を得たうえで別に定める。

#### 附 則

この要綱は、平成25年5月2日から施行する。

## 資料4

### 始良市地域福祉活動計画策定委員会分科会員名簿

| 分 科 会        | 氏 名       | 役職等                                |
|--------------|-----------|------------------------------------|
| 「子ども・子育て」分科会 | ◎ 種子田 璃紗  | KidsCafe&BarLINK 代表（当事者）※交代前：副分科会長 |
|              | ○ 菊池 美保子  | NPO法人あいら子育て・地域支援情報局『みちみち』 代表       |
|              | 三月田 淳子    | 始良市民生委員児童委員協議会 蒲生地区主任児童委員          |
|              | 福 富 智 章   | ひまわりこども園 園長                        |
|              | 中 園 博 文   | ゆなの木保育園 副園長                        |
|              | 山 下 幹 樹   | 児童養護施設若葉学園 児童指導課長補佐                |
|              | 和 田 敏 郎   | 始良市教育委員会 社会教育主事 ※交代前：分科会長          |
|              | 山 内 江 利 子 | 始良市役所保健福祉部子どもみらい課 課長補佐             |
|              | 日 高 隆     | 始良市役所保健福祉部子育て支援課 係長                |
| 「障がい」分科会     | ◎ 樋 之 口 亮 | 地域生活支援事業所アシスト・地域活動支援センター施設長        |
|              | ○ 安 楽 正 三 | 始良市身体障害者協議会 副会長（当事者）               |
|              | 小門口 幸二    | 社会福祉法人敬天会生活支援センターさちかぜ相談支援専門員       |
|              | 富 重 律 子   | 始良市民生委員児童委員協議会 加治木地区民生委員           |
|              | 外 山 順 子   | 始良市民生委員児童委員協議会 始良地区民生委員            |
|              | 村 田 潤 一   | 始良市役所保健福祉部長寿障害福祉課 課長補佐             |
|              | 有田 加代子    | 始良市役所保健福祉部長寿障害福祉課 課長補佐             |
| 「高齢者」分科会     | ◎ 榎 並 高 志 | 有料老人ホームエスプリ鹿児島始良 副施設長              |
|              | ○ 池 田 秀 之 | 特別養護老人ホームさざんか園 施設長                 |
|              | 住吉 久美子    | 始良市老人クラブ連合会 女性委員長（当事者）             |
|              | 溝 口 勝 久   | 始良市民生委員児童委員協議会 加治木地区民生委員           |
|              | 池 田 拓 也   | 始良市役所保健福祉部長寿障害福祉課 長寿福祉係長           |
| 「地域」分科会      | ◎ 野 口 治 將 | 始良市校区コミュニティ協議会 代表                  |
|              | ○ 上 梶 祐 典 | 株式会社あいらFM 代表取締役                    |
|              | 重 久 京 子   | 地域住民（当事者）                          |
|              | 池 上 智 子   | 鹿児島県社会福祉協議会地域福祉部 主事                |
|              | 森 山 拓 也   | 始良市役所保健福祉部社会福祉課 主査                 |

◎：分科会長 ○：副分科会長

※名簿の所属・役職については委員当時のものです。



## 資料5 用語説明

ア

### ICT(アイ シー ティー)

インフォメーションアンドコミュニケーションテクノロジーの略。情報通信技術。日本ではITと呼ばれることが多い。

### アウトリーチ(Outreach)

直訳すると「外に手を伸ばす」ことを意味。福祉分野では、「支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対し、行政や支援機関などが積極的に働きかけて情報・支援を届けるプロセス」をいう。

### Instagram(インスタグラム)

写真や動画を無料で共有できる SNS。(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)

### インフォーマルサービス・フォーマルサービス

家族、地域住民やボランティアなどが行う非公式な援助をインフォーマルサービスという。これに対し、公的機関や制度に基づく専門職によるサービスや支援をフォーマルサービスという。介護保険サービスなどはフォーマルサービスに位置づけられる。

### SNS(エス エヌ エス)

ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。インターネット上の会員制サービスの一種。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や新たな人間関係を構築するための場を提供する。

### NPO法人

社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体のうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人をいう。

### LGBT(エルジービーティー)

広く、性的志向が異性愛でない人々や、性自認が誕生時に付与された性別と異なる人々。レズビアン・ゲイ・バイセクシャルおよびトランスジェンダーを指す語。

### オレンジテラス

「介護者・保護者・福祉従事者」など支援する側のストレスや悩み、不安を話せる空間として開催しているイベント。

### オンラインサロン

オンラインを活用したふれあいいきいきサロンなどのサロン活動。

### OJT・OFFJT

オン・ザ・ジョブ・トレーニング、オフ・ザ・ジョブ・トレーニングの略。OJT は従業員の職業訓練で、仕事の現場で実務に携わりながら業務に必要な知識・技術を習得させるもの。職場内訓練。OFFJT は職場や通常の業務から離れて行う教育。職場外訓練。

カ

### 虐待

繰り返しあるいは習慣的に、暴力をふるうなど、冷酷・冷淡な接し方をすること。禁止される虐待行為の内容として、①身体的虐待、②性的虐待、③ネグレクト(保護の怠慢)及び④心理的虐待などがあげられる。

### グリーフケア

配偶者や子供、親などの家族、親しい友人などと死別した人が陥る、複雑な情緒的状态を分かち合い、深い悲しみから精神的に立ち直り社会に適応できるように支援すること。

### 健康寿命

ヒトが心身ともに健康で、自立して活動し生活できる期間。

### 校区コミュニティ協議会

校区で抱える地域課題を解決するための協議や各種事業を実施する地域コミュニティ組織。始良市では、市民が主体となった地域づくりを促進するため、小学校区を単位として平成27年度に設立された。

### 国際交流協会

諸外国との交流や地域レベルの国際交流並びに国際協力を積極的に推進するとともに、国際理解を深め、国際性豊かな地域社会づくりを行う団体。

### 孤独死・孤立死

一人暮らしの者が誰に看取られることなく、当人の住居内などで生活中的突発的な疾病などによって死亡すること。特に重篤化しても、助けを呼ばずに死亡している状況を表す。

### 子ども食堂

子どもが一人でも行ける無料または低額の食堂。参加対象を子どもに限定して開催しているところと、「地域食堂」といった名称で地域住民誰でも利用可能としているところがある。

### コミュニティFM

通常のFMより出力の小さい、市町村単位の小規模なFM ラジオ放送。

### コラボ

コラボレーションの略。「共に働く」、「協力する」の意味で、共演、合作、共同作業、利的協力を指す。

### サ

### 支え合いマップ

地域住民や関係者で、地域の現状や課題（良いところや困りごとなど）を話し合い、住民のかかわりを線で結びながら、支援の必要な方や地域の取り組むべき課題を抽出した地図。

### 社会資源

利用者がニーズを充足させ、問題解決するために活用される各種の制度・施設・機関・設備・資源・物質・法律・情報・集団・個人の有する知識や技術などの総称。

### 社会的孤立

家族や地域社会との関係が希薄で、他者との接触がほとんどない状態。単身世帯の増加、婚姻率の低下、若者の社会的自立の遅れなどが背景にある。

### 社会福祉団体

市民が加入し、利益を追求せず、社会福祉の増進を図ることを主たる目的とする団体。

### 社協の杜

全国社会福祉協議会が提供する社協向け業務用ホームページサービスの通称。

### シェルター

DV（ドメスティックバイオレンス）や児童虐待から逃れた人、貧困のために住居を持ってない人などが一時的に住むことのできる施設。

### 住民座談会

地域住民が集まり、地域の現状や課題（良いところや困りごとなど）を話し合っ情報て共有し、地域の将来像を考え合う場。

### 障がい福祉計画

障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 87 条第 1 項の規定に基づき、障害福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付などの円滑な実施を確保することを目的として作成されるもの。

### スマートフォン

パソコンの機能を併せ持ち、インターネットとの親和性が高い多機能携帯電話のこと。略して「スマホ」、「スマフォ」とも呼ばれる。

## 生活支援・介護予防サービス基盤整備事業

生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、高齢者等が住み慣れた地域で継続して生活するために、ボランティア等などの生活支援の担い手の養成・発掘など地域資源の開発やそのネットワーク化などを行い、支援体制の充実及び強化を図る事業。

## 生活支援コーディネーター

「地域支え合い推進員」と言い、高齢者の生活支援、介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において生活支援、介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者をいう。生活支援コーディネーターは、市町村全域を対象とする第1層コーディネーター、日常生活圏域(中学校区等)を対象とする第2層コーディネーター、更に小地域を対象とする第3層コーディネーターに区別される。

## 生活困窮者自立支援事業、生活困窮者

生活困窮者自立支援法に基づき、生活上の様々な困難に面している方々が、自ら問題の解決を図り、自立した生活を送れるよう、一人ひとりの状況に応じた支援を行う。この法において生活困窮者とは、「就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」と定義される。

タ

## ダブルケア

育児と介護が同時進行の状況にある状態をいう。育児と介護、介護と孫支援など、少子化・高齢化におけるケアの複合化・多重化に焦点をあてる概念。

## 地域社会

ある一定の地域に、共通した社会的特徴をもって成立している生活協同団体。コミュニティ。

## 地域生活応援事業

通称「あいネット」。始良市社協で行っている日常生活において、支援を必要としている方(利用会員)と、地域で支援を必要とする方の生活を支えたい方(応援員)の双方が会員として登録、ゴミ出しや掃除など生活支援サービスを提供する有償の支え合い活動。

## DV(ディーブイ/ドメスティック・バイオレンス)

配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力。

## 当事者、当事者団体

その事柄に直接関係している人、団体。

## トリアージ(triage)

特定の基準に従い、優先順位を決めること。元々はフランス語で「選別」を意味する語である。

ナ

## ニーズ(needs)

「必要」、「要求」を意味する語。ソーシャルワーク(社会福祉援助技術)やケアマネジメントにおいて、アセスメント(利用者や家族の希望や生活の全体像を把握するために、さまざまな情報を収集、分析すること)において抽出される生活全般の解決すべき課題のことをいう。

ハ

## 8050(はちまるごーまる)問題

80歳の高齢の親が50歳のひきこもりの子と一緒に暮らし、経済面を含め支援している状態。

## 発達障害

心身の機能の発達が困難な、或いはきわめて緩慢な状態。生まれつきみられる脳の働き方の違いにより、幼児のうちから行動面や情緒面に特徴がある状態。

## HUB(ハブ)

ビジネスの領域においては何かの活動の中心もしくは主要な部分のこと。元々は車輪やプロペラの中心部のことで、そこから転じて物事の中心や中核、あるいはネットワークの結節点として機能する存在の意味で用いられる。

## バリアフリー

身体障害者や高齢者が生活を営むうえで支障がないように商品を作ったり建物を設計したりすること。また、そのように作られたもの。原義は「障害・障壁のない」という意味。日常生活や社会生活における物理的、心理的な障害や、情報に関わる障壁などを取り除いていくことをいう。

## パワーハラスメント

職場で上司がその地位や権威を利用して部下に行ういじめや嫌がらせ。組織・上司が職務権限を使って、職務とは関係ない事項あるいは職務上であっても適正な範囲を超えて、部下に対し、有形無形に継続的な圧力を加え、受ける側がそれを精神的負担と感じたときに成立するものをいう。

## ひきこもり

ひきこもりの評価・支援に関するガイドラインでは、様々な要因の結果として社会的参加(就学、就労、家庭外での交遊など)を回避し、原則的には6か月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態を指す現象概念(他者と交わらない形での外出をしていてもよい)と定義される。ひきこもりは、単一の疾患や障害の概念ではなく、様々な要因が背景になって生じている。

## facebook(フェイスブック)

代表的なソーシャルネットワーキングサービス(SNS)のひとつ。13歳以上であれば無料で参加できる。会員になるには、実名・本人の顔写真・生年月日・勤務先・趣味・出身校といった個人情報の登録が必要となる。登録した個人情報を利用して、関係者や同じ趣味を持つ人など、交流したい会員とコミュニケーションを図ることが可能。

## 福祉あいら

始良市社協の広報誌。年4回発行し、始良市内に全戸配布を行っている。

## 福祉救援マニュアル

災害時に社会福祉協議会が福祉救援活動やボランティア支援活動が迅速かつ効果的に行われるよう、支援組織や支援方法等を定めることを目的として作成するマニュアル。

## ふれあいいいききサロン

地域を拠点に、住民である当事者とボランティアとが協働で企画をし、内容を決め、共に運営していく仲間づくりの活動。

## フードバンク

安全に食べられるのに包装の破損や過剰在庫、印字ミスなどの理由で、流通に出すことができない食品を企業などから寄贈していただき、必要としている施設や団体、困窮世帯に無償で提供する活動をいう。

## フローチャート

作業や処理の手順を特定の記号を用いて図式的に表現したもの。効率的に問題を解いたり、課題を解決したりするための処理手順を図式化したもの。



## ボランティアコーディネーター

「ボランティア活動を行いたい」という意志を持つ人や社会組織のニーズ(ボランティア・ニーズ)と、「ボランティア活動の支援を求めたい」人や社会組織のニーズ(社会ニーズ)の間にあって、それぞれのニーズが充足されるために必要な支援などの役割を果たす専門的スタッフ。

マ

## マイノリティ

「少ないこと」および「少数派」という意味の語である。とりわけ社会的に少数派と位置付けられる人々(マイノリティグループ)を指す意味で用いられることが多い。例として国籍、民族、宗教、性的指向、ジェンダー、障がいの有無、出自などが背景にある。

## マッチング

種類の異なったものを組み合わせること。一致させること。

## マナビバ

始良市社協で行っている子どもの学習・生活支援事業。生活困窮者世帯を主とする学習に課題を抱える子どもたちに対して、基本的な生活習慣を習得し、経済的な理由などにより学習や進学の意欲が低下したり、十分な教育が受けられなかったりしないよう、学習の場と安心して過ごせる居場所を提供している。

## 民生委員・児童委員協議会(民児協)

民生委員は、社会福祉の増進のために、地域住民の生活状況の把握、生活困窮者の保護・指導、福祉事務所が行う業務への協力などを職務とする者をいう。また、児童委員は児童福祉法に基づいて市町村・特別区に置かれ、児童および妊産婦の保護・保健などに関する援助および指導を行い、児童福祉司の職務に協力する者をいう。

## メンタルヘルス

直訳は「心の健康」を意味する。世界保健機関(WHO)では、「自身の可能性を認識し、日常のストレスに対処でき、生産的かつ有益な仕事ができ、さらに自分が所属するコミュニティに貢献できる健康な状態」と定義している。

ヤ

## ヤングケアラー

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていることにより、子ども自身がやりたいことができないなど、子ども自身の権利が守られていないと思われる子どもをいう。

## You Tube (ユーチューブ)

利用者が投稿(アップロード)した動画を他者が視聴することができる無料の動画共有サービス。

ラ

## LINE(ライン)

ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の一つ。スマートフォンなどにより利用者間で文章や音声、画像などを交換・共有できる。

## 療育

心身に障害をもつ児童に対して、社会人として自立できるように医療と教育のバランスを保ちながら並行してすすめること。

## レスパイトケア

「休息」を意味する。認知症や介護が必要な高齢者の方たちや、障害のある方たちが、ショートステイ(短期入所生活介護・短期入所療養介護)などを利用し、日々在宅で介護を行っている家族など介護者の負担を軽減するためのケア。



## 第2次 始良市地域福祉活動計画

発行年月日 令和3年9月

発 行 社会福祉法人始良市社会福祉協議会

編 集 地域在宅福祉課

所 在 地 〒899 - 5432

鹿児島県始良市宮島町 26 番地 19

電話 0995-65-7757 FAX 0995-64-5440



この計画書は、赤い羽根共同募金の助成金で作成しています。